

貸借対照表
(2025年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	129,797	流動負債	22,451
現金及び預金	81,531	営業未払金	14,778
営業未収金	39,139	リース債務	1,069
商品	1,228	未払法人税等	285
仕掛品	121	未払消費税等	2,308
原材料	6,673	未払費用	2,232
貯蔵品	137	預り金	249
その他立替金	68	賞与引当金	1,528
仮払金	685	固定負債	9,619
その他の流動資産	211	リース債務	3,743
固定資産	10,063	従業員退職給付引当金	5,876
有形固定資産	7,464	負債合計	32,070
機械及び装置	2,494	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	220	株主資本	107,790
工具器具備品	374	資本金	10,000
リース資産	4,375	利益剰余金	97,790
無形固定資産	155	利益準備金	2,500
電話加入権	155	その他利益剰余金	95,290
投資その他の資産	2,443	繰越利益剰余金	95,290
出資金	30	純資産合計	107,790
長期未収入金	30,453	(負債及び純資産合計)	
繰延税金資産	2,413	負債及び純資産合計	139,861
貸倒引当金	△30,453		
資産合計	139,861		

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4)役員退職引当金

役員退職金の支給に備えるため、役員退職金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,679 千円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	該当事項はありません
(2)担保付債務	該当事項はありません
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	33,682千円
(2)長期金銭債権	-
(3)短期金銭債務	429千円
(4)長期金銭債務	-

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	9,848 千円
退職給与引当金繰入額否認	1,900 千円
賞与引当金繰入額否認	494 千円
<u>未払事業税等</u>	<u>19 千円</u>
繰延税金資産小計	12,262 千円
<u>評価性引当額</u>	<u>△9,848 千円</u>
繰延税金資産合計	2,413 千円

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,389 円 52 銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、597 円 43 銭であります。

以 上